

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
災害対策本部室整備事業費	危機管理課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
201,138	平成 30 年 ～ 31 年度			196,900		4,238

【事業の目的】

新庁舎の建設に伴い、災害対策の拠点施設である「災害対策本部室」を整備し、災害時における情報収集能力の向上、被災者・災害対応従事者・物資等の避難生活に係る情報の処理能力の向上を図り、迅速・きめ細やかな災害対応に繋げることを目的とする。

また、現在、市役所本庁舎内において防災行政無線(親局)の運用を行っているところであるが、新庁舎内(災害対策本部室横)に親局設備の整備を行うことで切れ目なく安定かつ継続的な運用を図り、市民等に対する迅速な緊急情報の伝達に繋げることを目的とする。

【事業の内容】

災害対策本部室設備〔テレビ会議システム、ペーパーレスシステム、操作設備、電話設備(テレビ電話含む※1)〕、災害時オペレーションシステム(災害情報システム※2、情報共有システム※3)及び防災行政無線(親局※4)設備等を整備する。

※1 災害対策本部と各課などを接続するテレビ電話等の電話関連設備

※2 災害情報システム〔地図情報に被害現場写真を表示するなど、災害による被害状況をリアルタイムに把握することを可能にするシステム〕

※3 情報共有システム〔電子黒板、スマートフォン等を利用することにより、遠隔地間(本部～各支所、本部～現場職員等)での情報共有を可能にするシステム〕

※4 親局設備(操作卓、自動起動装置等)、制御設備(電源遠隔制御部装置等)、通信設備(送受信アンテナ等)

【これまでの関連する取組み】

新庁舎整備に伴う防災拠点機能強化として、平成29年度より「防災備蓄倉庫」の整備も進めている。(29年度…用地取得、ボーリング調査、設計 / 30年度…建築・機械・電気工事)

また、市民への防災情報伝達体制の確立において、防災行政無線(同報系)の延伸及び支所エリアのデジタル整備を年次的(～23年度/鳥取・国府地域、27～28年度/青谷地域、29～30年度/気高・鹿野地域)に実施している。

【今後の取組み】

平成30年7月～8月 … 本部設備導入事業者プロポーザル実施

平成30年9月～ …… 各種システム構築・本部設備工事等

平成31年7月～9月 … 新庁舎移転と同時に運用を開始

《参考》 防災行政無線のデジタル整備

平成31～32年度 …… 福部、河原、用瀬、佐治地域